

土佐町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考)平成30年度 の人件費率
令和元 年度	人 3,784	千円 4,753,927	千円 41,623	千円 731,672	% 15.4	% 15.1

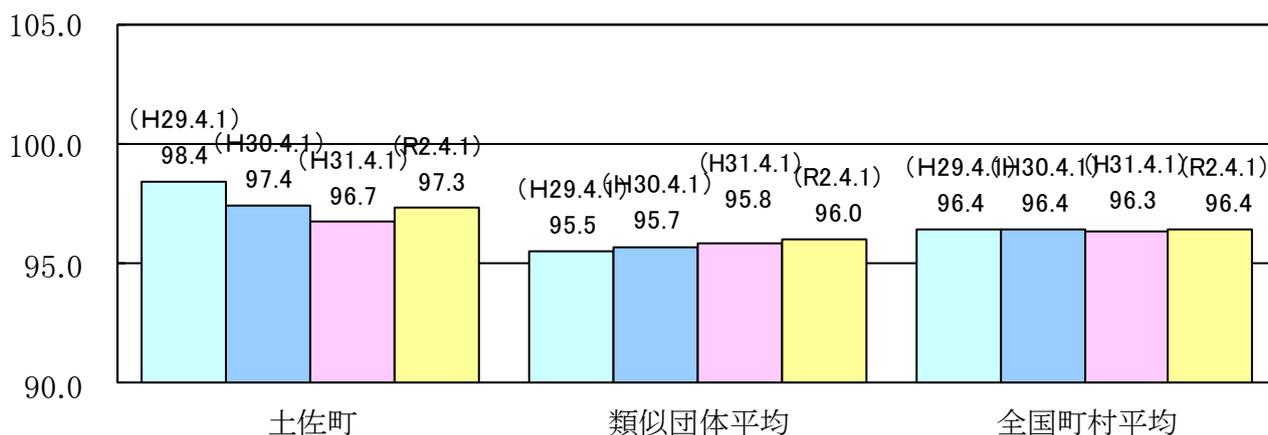
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
令和元 年度	人 75	千円 272,629	千円 32,579	千円 112,519	千円 417,727

(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
千円 5,570	千円 5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

土佐町は人事委員会を設置していない

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和 2年度	円 -	円 -	円 (- %)	% -	% -	改訂なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和 2年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	4.45月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

国に準拠

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

該当なし(本町においては地域手当の制度ない)

② その他の見直し内容

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
土佐町	43.2歳	320,670円	356,095円	337,081円
高知県	42.7歳	316,319円	378,215円	337,700円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	40.6歳	294,413円	334,436円	323,405円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
土佐町	54.3歳	3人	323,033円	331,358円	328,000円	—	—	—	—
うち調理師	54.3歳	3人	323,033円	331,358円	328,000円	調理師	47.1歳	223,500円	1.48
高知県	58.8歳	30人	276,118円	297,831円	282,415円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	48.6歳	2人	273,384円	295,674円	288,547円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
土佐町	—	—	—
うち調理師	5,754,696円	3,058,200円	1.88

※民間データは賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成29～令和元年3ヶ月平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータはそれぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		土佐町	高知県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	186,400円	182,200円
	高校卒	150,600円	152,300円	150,600円
技能労務職	高校卒	137,500円	154,500円	—
	中学卒	129,500円	140,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

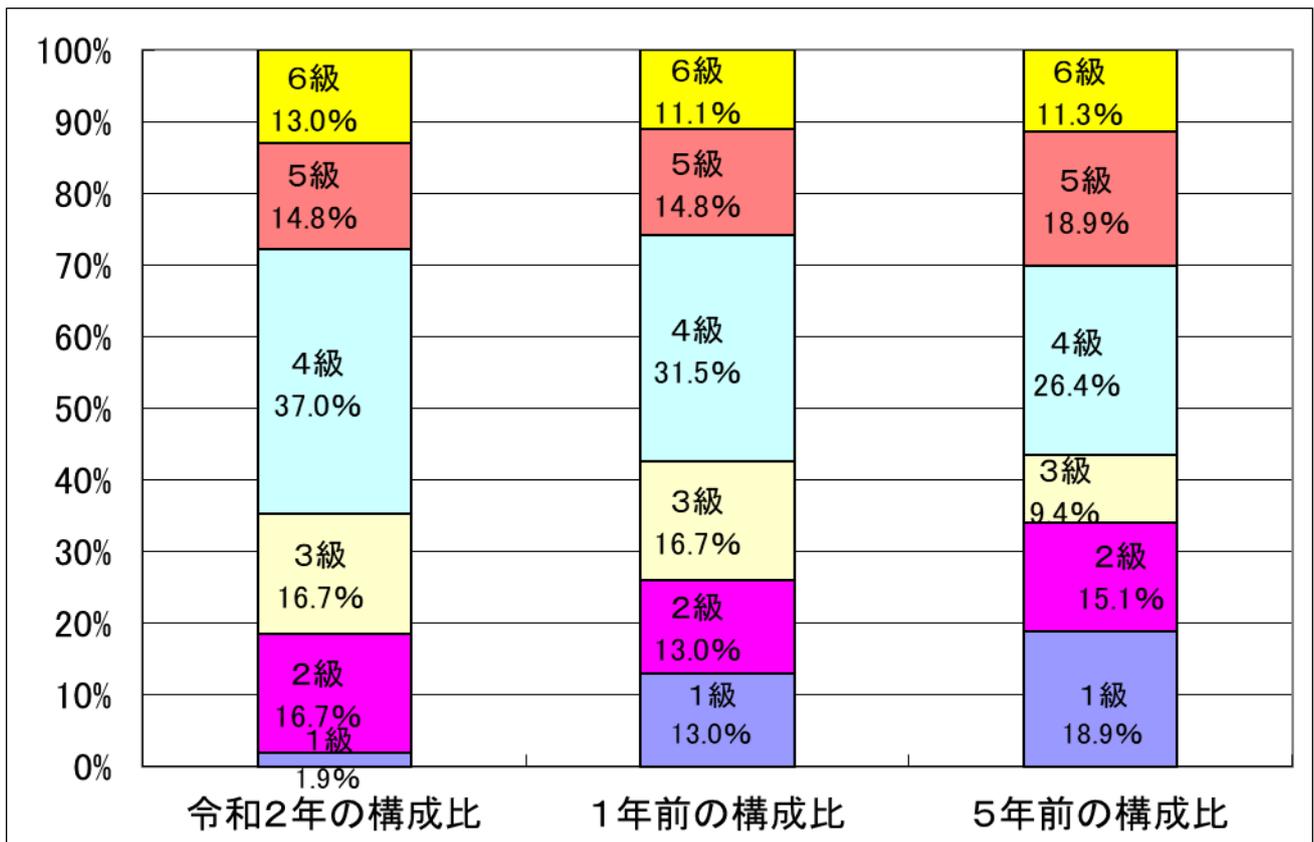
区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数20年以上 25年未満	経験年数25年以上 30年未満
一般行政職	大 学 卒	265,000円	361,200円	374,500円
	高 校 卒	252,100円	344,800円	378,500円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

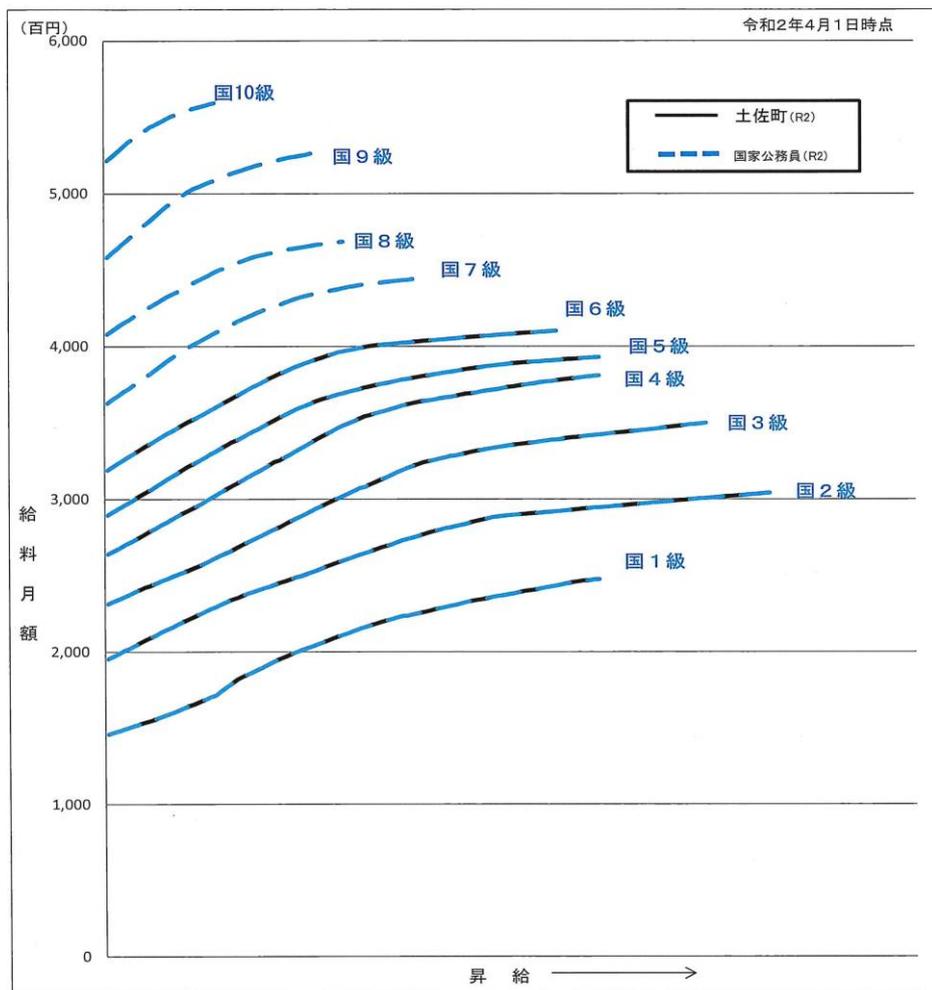
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事補、主事の職務 定型的な業務を行う職務	1人	1.9%	146,100円	247,600円
2級	主事の職務 特に高度の知識又は経験を 必要とする業務を行う 職務	9人	16.7%	195,500円	304,200円
3級	主幹の職務	9人	16.7%	231,500円	350,000円
4級	係長・主任の職務	20人	37.0%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐、次長、園長、副 園長、副参事、会計管理者 、議会事務局長の職務	8人	14.8%	289,700円	393,000円
6級	課長、会計管理者、議会事 務局長、参事の職務	7人	13.0%	319,200円	410,200円

- (注) 1 土佐町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（土佐町）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	B
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土佐町	高知県	国
1人当たりの平均支給額（令和元年度） 1,505千円	1人当たりの平均支給額（令和元年度） 1,569千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.65月分 (1.375)月分 (0.825)月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%～20% 管理職加算10%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%～20% 管理職加算10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（土佐町）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	101/100
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

土佐町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 （割増額2～20%）			定年前早期退職特例措置 （割増額2～45%）		
1人当たり平均支給額17,457千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		— %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和元年度決算）	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護 感染症菌の附着した物件の処理作業	—	日額290円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	10,603千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	143千円
支給実績（令和元年度決算）	15,230千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	209千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和元年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和元年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）
扶養手当	子1人につき（10,000円） 子以外の扶養親族1人につき（6,500円） 16～22歳の子1人につき 加算額（5,000円）	同		10,131千円	225,134円
住居手当	借家 基礎控除額（16,000円）最高支給限度額（28,000円）	同		2,651千円	176,713円
宿日直手当	勤務1回につき（4,400円） 5時間未満の場合50/100を乗じて得た額	同		568千円	10,511円

通勤手当	1交通機関利用者 6ヶ月定期券等の価格による一括支給 最高限度額(55,000円) 2交通用具利用者 通勤に応じて(2,000円～31,600円)	同		3,113千円	53,671円
管理職手当	課長・室長・議会事務局長・参事の職にある職員(22,000円)	異		1,782千円	254,571円
管理職特別勤務手当	上記手当支給職員で週休日等に勤務した場合(12,000円)、週休日等以外の日の午前0時から午前5時まで勤務した場合(6,000円)	異		270千円	38,571円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	675,000円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000円 / 448,000円
	副 市 町 村 長	580,000円 (円)	667,000円 / 457,000円
報 酬	議 長	263,000円 (円)	318,000円 / 186,300円
	副 議 長	213,000円 (円)	265,000円 / 129,600円
	議 員	190,000円 (円)	257,000円 / 109,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和2年度支給割合) 2.55月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 2.55月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 給料月額×5×在職年数 給料月額×3×在職年数	(1期の手当額) 13,500千円 6,960千円 (支給時期) 退職時(任期毎) 退職時(任期毎)
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

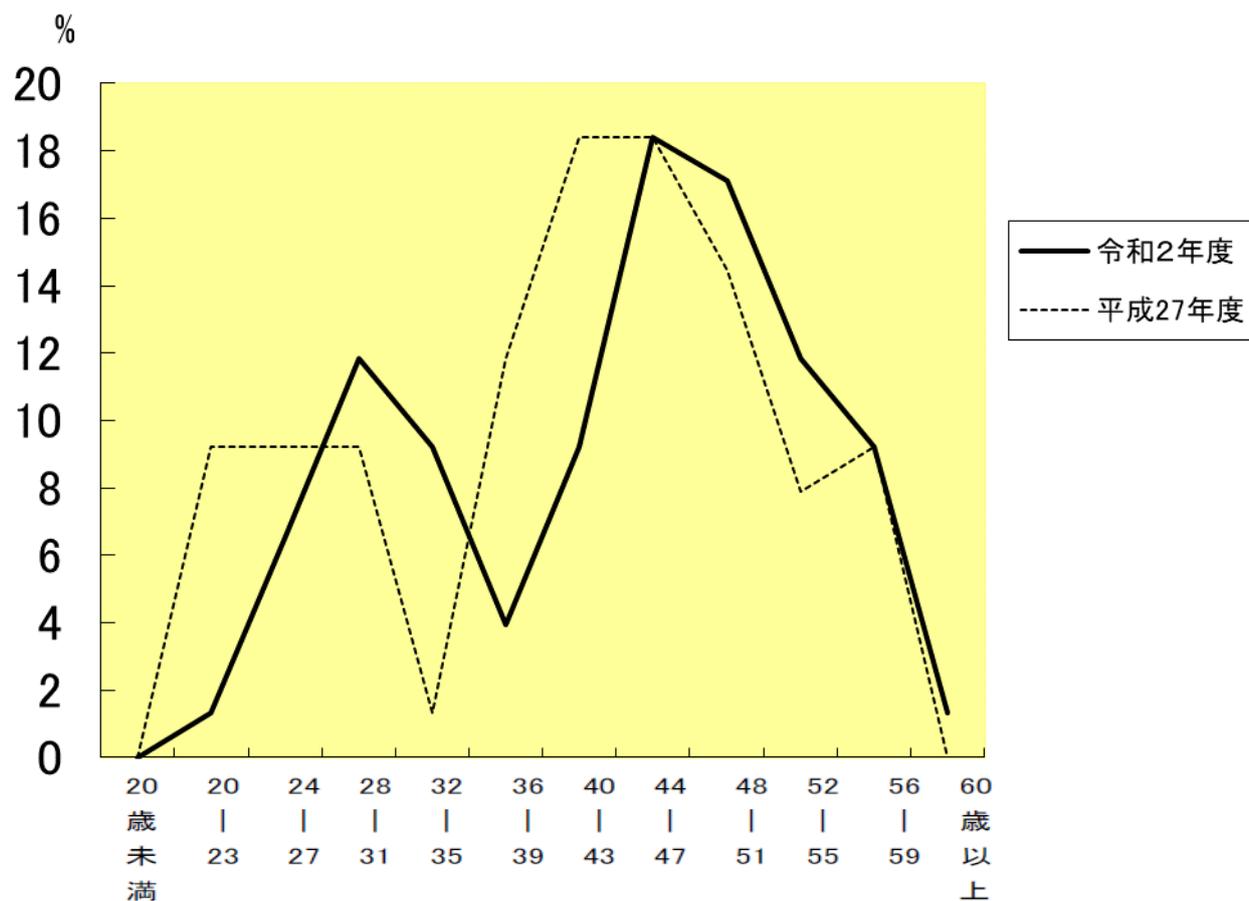
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和元年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	19	20	1	出向のため増員
		税務	5	4	-1	出向のため配置換え
		農林水産	6	6	0	
		商工	4	3	-1	土佐れいほく博終了による業務減
普通会計部門	一般行政部門	土木	4	4	0	
		民政	25	22	-3	出向者復帰による配置換え等
		衛生	4	4	0	
		計	69	65	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 170.74人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 193.01人)
普通会計部門	教育部門		6	6	0	
	消防部門		0	0	0	
	小計		75	71	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 186.50人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 227.77人)
公営企業等部門	水道		1	1	0	
	下水		1	1	0	
	その他		3	3	0	
公営企業等部門	小計		5	5	0	
合計			80	76	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 199.63人
			[97]	[97]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	5人	9人	7人	3人	7人	14人	13人	9人	7人	1人	76人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		73	72	71	70	69	65	△8(△11.0%)
教育		5	5	5	5	6	6	1(20%)
普通会計計		78	77	76	75	75	71	△7(△9.0%)
公営企業等会計計		5	5	5	5	5	5	0()
総合計		83	82	81	80	80	76	△7(△8.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。